



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社インフォマート 上場取引所 東
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照 (TEL) 03 (5777) 1710
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 藤田 尚武 配当支払開始予定日 平成22年8月31日
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,464	4.7	332	1.4	332	1.5	192	0.7
21年12月期第2四半期	1,399	—	328	—	328	—	191	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	5,510	39	5,112	47
21年12月期第2四半期	5,535	38	5,198	98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	3,145		2,562		75.5	67,945	76	
21年12月期	2,986		2,373		76.8	65,610	10	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,373百万円 21年12月期 2,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—		3,000	00	—		3,000	00	6,000	00
22年12月期	—		3,300	00						
22年12月期(予想)					—		3,300	00	6,600	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,445	17.0	800	10.0	800	10.0	463	14.0	13,200	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 7「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	36,380株	21年12月期	36,380株
22年12月期 2 Q	1,445株	21年12月期	1,445株
22年12月期 2 Q	34,935株	21年12月期 2 Q	34,525株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(第2四半期連結累計期間)	10
(第2四半期連結会計期間)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年8月4日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～6月30日）における我が国の経済は、経済対策の効果等で景気は緩やかに回復しつつあるものの、円高進行やデフレ状況などで先行き不透明感が消えず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成21年度（平成21年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約131兆円と世界的な景気後退によって市場規模が縮小し、前年比17.5%減となりましたが、全ての商取引に占める電子商取引の割合であるEC化率は、13.7%と前年比0.2ポイント増加し、着実なECの浸透がみられました。（経済産業省「平成21年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査））

このような環境下にあつて、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォーマット）」の業界標準化を目指し、「ASP商談、受発注、規格書システム」の既存システムの利用拡大に努めました。また、新システム「ASP受注・営業システム」、新事業「海外ライセンス事業」、「クラウドサービス事業」の立ち上げに取り組みました。

その結果、外食チェーンを中心とした「ASP受発注システム」の順調な利用拡大、昨年のリニューアル効果による「ASP規格書システム」の堅調な利用拡大及び新システム「ASP受注・営業システム」の稼働により、当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外ライセンス事業を除く）は、前連結会計年度末（平成21年12月末）比878社増の21,118社（売り手企業：同948社増の18,640社、買い手企業：同70社減の2,478社）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,464,983千円と前年同期比65,344千円（4.7%）の増加となりました。

利益面におきましては、「ASP受発注、規格書システム」のシステム使用料の増加が、システム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）、販管費（主に人件費、販促費）の増加、「海外ライセンス事業」及び「クラウドサービス事業」の投資経費を吸収し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は332,710千円と前年同期比4,631千円（1.4%）の増加、経常利益は332,856千円と前年同期比4,822千円（1.5%）の増加、四半期純利益は192,505千円と前年同期比1,394千円（0.7%）の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、前年第3四半期連結会計期間より「ASP受発注事業」から「ASP受発注事業」、「海外ライセンス事業」へ事業区分を変更しております。そのため、前年同四半期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同四半期との比較を行っております。

(i) ASP商談事業

「ASP受注・営業システム」は、当第2四半期連結会計期間において、本格的にシステム利用が開始され、当第2四半期連結会計期間末の稼働社数は48社、当第2四半期連結累計期間の取引高は338百万円となりました。

「ASP商談システム」は、利用企業数において新規数が減少し、当第2四半期連結会計期間末の「ASP商談事業」の利用企業数は、売り手企業は2,177社（前連結会計年度末比164社減）（注）、買い手企業は2,415社（同86社減）（注）となりました。

アウトレットマート取引においては、売上高の会計処理方法を純額表示へ変更いたしました。

以上から、当第2四半期連結累計期間の「ASP商談事業」の売上高は417,647千円と前年同期比109,767千円（20.8%）の減少、営業損失は34,718千円（前年同四半期営業利益509千円）となりました。

(ii) ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は外食チェーンに加え、ホテル等の他業態での利用も進み、またキャンペーンによる売り手企業からの買い手企業の紹介が継続し、新規稼働が順調に進みました。

以上から、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は728社（前連結会計年度末比57社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は15,779店舗（同1,195店舗増）、売り手企業数は16,271社（同938社増）（注）、当第2四半期連結累計期間のASP受発注取引高は2,623億円（前年同期比14.6%増）となり、当第2四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は901,296千円と前年同期比107,634千円（13.6%）の増加、営業利益は429,905千円と前年同期比70,118千円（19.5%）の増加となりました。

(iii) A S P 規格書事業

「ASP規格書システム」は、昨年のリニューアル効果により、食の安全・安心をサポートする商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）データベースとして利用拡大が進みました。また、自社管理システムとしての導入も進みました。

以上から、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は152社（前連結会計年度末比22社増）（注）、売り手企業数は3,318社（同253社増）（注）、商品規格書掲載数は183,883アイテム（同41,417アイテム増）となり、当第2四半期連結累計期間の「A S P 規格書事業」の売上高は145,955千円と前年同期比67,395千円（85.8%）の増加、営業利益は21,947千円（前年同四半期営業損失19,557千円）となりました。

(iv) 海外ライセンス事業

子会社「株式会社インフォーマートインターナショナル（香港）」とシステムライセンス契約を行った北京のパートナー企業は、中国の現地外食チェーン向けに「ASP受発注システム」の利用を推進しました。

以上から、当第2四半期連結累計期間の「海外ライセンス事業」の売上高は84千円、営業損失は33,634千円（前年同四半期営業損失12,661千円）となりました。

(v) クラウドサービス事業

子会社「株式会社インフォライズ」は、メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォーム「FOODS Info Rise 販促支援システム」の提供を開始し、メーカー及び卸会社の新規利用を推進しました。

以上から、当第2四半期連結累計期間の売上高の計上はなく、営業損失は50,806千円となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(事業の種類別セグメントの業績推移)

(単位：千円)

決算年月	21年12月期					合計	22年12月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q		2 Q	合計	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月		
売上高	A S P 商談事業	260,236	267,178	273,255	275,936	1,076,607	210,729	206,918	417,647
	A S P 受発注事業	384,622	409,041	422,493	451,990	1,668,147	439,236	462,059	901,296
	A S P 規格書事業	39,026	39,533	50,888	66,960	196,408	70,134	75,821	145,955
	海外ライセンス事業	—	—	—	4,029	4,029	35	49	84
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	683,885	715,753	746,636	798,916	2,945,192	720,135	744,848	1,464,983	
売上原価	A S P 商談事業	119,188	125,748	123,215	120,813	488,966	66,279	69,232	135,511
	A S P 受発注事業	106,594	111,180	112,959	115,973	446,708	119,241	128,397	247,639
	A S P 規格書事業	16,454	17,452	19,352	20,180	73,439	21,523	24,736	46,259
	海外ライセンス事業	—	—	654	1,911	2,565	10,414	14,418	24,833
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	8,797	8,797
合計	242,237	254,382	256,181	258,879	1,011,680	217,460	245,581	463,041	
売上総利益	A S P 商談事業	141,047	141,430	150,040	155,122	587,640	144,449	137,686	282,135
	A S P 受発注事業	278,027	297,860	309,533	336,017	1,221,438	319,994	333,662	653,656
	A S P 規格書事業	22,572	22,080	31,535	46,779	122,968	48,610	51,085	99,695
	海外ライセンス事業	—	—	△654	2,118	1,463	△10,379	△14,369	△24,749
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	△8,797	△8,797
合計	441,648	461,371	490,454	540,037	1,933,511	502,675	499,267	1,001,942	
販売費及び一般管理費	A S P 商談事業	150,475	131,493	146,037	154,183	582,189	150,000	166,853	316,854
	A S P 受発注事業	97,836	118,263	119,796	121,900	457,797	108,786	114,966	223,753
	A S P 規格書事業	31,588	32,621	32,666	33,773	130,650	37,981	39,766	77,747
	海外ライセンス事業	—	12,661	13,740	8,983	35,385	3,290	5,592	8,883
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	18,821	23,188	42,009
	消去又は全社	—	—	—	△51	△51	△11	△4	△15
合計	279,901	295,039	312,241	318,789	1,205,972	318,869	350,362	669,232	
営業利益	A S P 商談事業	△9,428	9,937	4,002	939	5,450	△5,550	△29,167	△34,718
	A S P 受発注事業	180,190	179,597	189,736	214,117	763,642	211,208	218,697	429,905
	A S P 規格書事業	△9,016	△10,541	△1,130	13,005	△7,682	10,629	11,318	21,947
	海外ライセンス事業	—	△12,661	△14,395	△6,866	△33,923	△13,671	△19,963	△33,634
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	△18,821	△31,985	△50,806
	消去又は全社	—	—	—	51	51	11	4	15
合計	161,746	166,332	178,213	221,247	727,539	183,805	148,904	332,710	
経常利益	161,724	166,309	178,823	220,515	727,373	184,275	148,580	332,856	
四半期(当期)純利益	94,624	96,487	103,881	111,392	406,385	108,702	83,803	192,505	

売上総利益率	A S P 商談事業	54.2%	52.9%	54.9%	56.2%	54.6%	68.5%	66.5%	67.6%
	A S P 受発注事業	72.3%	72.8%	73.3%	74.3%	73.2%	72.9%	72.2%	72.5%
	A S P 規格書事業	57.8%	55.9%	62.0%	69.9%	62.6%	69.3%	67.4%	68.3%
	海外ライセンス事業	—	—	—	52.5%	36.3%	—	—	—
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	64.6%	64.5%	65.7%	67.6%	65.6%	69.8%	67.0%	68.4%	
売上高営業利益率	23.7%	23.2%	23.9%	27.7%	24.7%	25.5%	20.0%	22.7%	
売上高経常利益率	23.6%	23.2%	24.0%	27.6%	24.7%	25.6%	19.9%	22.7%	

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期に係る四半期連結財務諸表は作成していませんが、参考までに、提出会社における前第1四半期実績を記載しております。

2. 当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

(事業の種類別セグメントの売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位:社)

決算年月		21年12月期					22年12月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	1 Q	2 Q	合計	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月		
A S P 商談事業	新規数	売り手	108	209	299	171	787	76	101	177
		買い手	89	112	91	76	368	69	83	152
		合計	197	321	390	247	1,155	145	184	329
	解約数	売り手	△153	△188	△211	△167	△719	△150	△191	△341
		買い手	△137	△131	△124	△125	△517	△110	△128	△238
		合計	△290	△319	△335	△292	△1,236	△260	△319	△579
	増減数	売り手	△45	21	88	4	68	△74	△90	△164
		買い手	△48	△19	△33	△49	△149	△41	△45	△86
		合計	△93	2	55	△45	△81	△115	△135	△250
	期末利用企業数	売り手	2,228	2,249	2,337	2,341	—	2,267	2,177	—
		買い手	2,602	2,583	2,550	2,501	—	2,460	2,415	—
		合計	4,830	4,832	4,887	4,842	—	4,727	4,592	—
A S P 受発注事業	新規数	売り手	510	677	433	569	2,189	503	567	1,070
		買い手	45	43	38	44	170	36	38	74
		合計	555	720	471	613	2,359	539	605	1,144
	解約数	売り手	△55	△74	△80	△67	△276	△66	△66	△132
		買い手	△10	△10	△7	△9	△36	△10	△7	△17
		合計	△65	△84	△87	△76	△312	△76	△73	△149
	増減数	売り手	455	603	353	502	1,913	437	501	938
		買い手	35	33	31	35	134	26	31	57
		合計	490	636	384	537	2,047	463	532	995
	期末利用企業数	売り手	13,875	14,478	14,831	15,333	—	15,770	16,271	—
		買い手	572	605	636	671	—	697	728	—
		合計	14,447	15,083	15,467	16,004	—	16,467	16,999	—
A S P 規格書事業	新規数	売り手	192	129	211	159	691	167	176	343
		買い手	8	5	13	6	32	11	12	23
		合計	200	134	224	165	723	178	188	366
	解約数	売り手	△23	△34	△117	△47	△221	△37	△53	△90
		買い手	△2	0	△17	△2	△21	0	△1	△1
		合計	△25	△34	△134	△49	△242	△37	△54	△91
	増減数	売り手	169	95	94	112	470	130	123	253
		買い手	6	5	△4	4	11	11	11	22
		合計	175	100	90	116	481	141	134	275
	期末利用企業数	売り手	2,764	2,859	2,953	3,065	—	3,195	3,318	—
		買い手	125	130	126	130	—	141	152	—
		合計	2,889	2,989	3,079	3,195	—	3,336	3,470	—
合計 [FOODS InfoMart 利用企業数]	調整値	売り手	△2,679	△2,784	△2,942	△3,047	—	△3,066	△3,126	—
		買い手	△627	△662	△700	△754	—	△785	△817	—
		合計	△3,306	△3,446	△3,642	△3,801	—	△3,851	△3,943	—
	期末利用企業数	売り手	16,188	16,802	17,179	17,692	—	18,166	18,640	—
		買い手	2,672	2,656	2,612	2,548	—	2,513	2,478	—
		合計	18,860	19,458	19,791	20,240	—	20,679	21,118	—

(注) 事業の種類別セグメントの利用企業数は、各セグメントのシステムを利用する利用企業数の全体数を表示しており、「FOODS Info Mart」合計は、各セグメントのシステムにて重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月末）の資産合計は、3,145,989千円（前連結会計年度末比159,647千円増）となりました。

流動資産は、1,434,341千円（前連結会計年度末比123,656千円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が26,915千円減少、売掛金が47,477千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,711,647千円（前連結会計年度末比283,304千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが287,045千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、583,499千円（前連結会計年度末比29,608千円減）となりました。主な減少要因は買掛金が51,890千円減少、未払法人税等が29,883千円減少、未払消費税が26,038千円減少したことなどによるものであり、主な増加要因は未払費用が98,483千円増加したことなどによるものであります。

純資産は、2,562,489千円（前連結会計年度末比189,255千円増）となりました。主な増加要因は少数株主持分が107,659千円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ26,915千円減少し、719,873千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、449,587千円（前年同期は448,456千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益325,733千円、減価償却費230,689千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額184,175千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、513,620千円（前年同期は258,053千円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出491,824千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、42,263千円（前年同期は48,745千円の支出）となりました。主な収入は、少数株主からの払込みによる147,000千円であり、主な支出は、配当金の支払額104,736千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の連結業績予想に対する実績につきましては、売上面では、「ASP受発注システム」は売り手新規社数の増加によりシステム使用料が計画を上回りましたが、「ASP商談システム」の新規数減少による利用企業数の純減及び新システム「ASP受注・営業システム」の計画に対する遅れ、また、クラウドサービス事業の売上計上開始が下期にずれ込んだことから、計画比4.4%減となりました。利益面では、売上の計画比の状況から売上総利益も計画比6.6%減となりましたが、「ASP受注・営業システム」の販促費発生の下期へのずれ込みや一部販管費の未発生により、営業利益は計画比28.7%増となりました。

当連結会計年度の通期の連結業績予想につきましては、売上面では、ASP商談事業の「ASP受注・営業システム」の利用拡大が着実に進んでおり、下期での稼働数、システム取引高の増加を見込んでいます。また、「ASP受発注、規格書システム」は引続き、堅調に推移する見込みで、クラウドサービス事業からの売上も下期に計上される予定です。よって、売上高は3,445百万円（前連結会計年度比17.0%増）となる見通しです。利益面では、売上計画の達成と上期での販管費の未消化分（主に「ASP受注・営業システム」の販促費等）が下期に発生する予定から、営業利益は800百万円（同10.0%増）、経常利益は800百万円（同10.0%増）、当期純利益は463百万円（同14.0%増）となる見通しです。

以上から、連結業績予想は、前回公表（2010年2月15日）から変更はありません。

	平成21年12月期 通期実績	平成22年12月期 通期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	2,945	3,445	17.0
営業利益	727	800	10.0
経常利益	727	800	10.0
当期純利益	406	463	14.0

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS第18号「収益」に照らした考察－」を契機として、当該取引の性格、リスク度合及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高及び売上原価は120,193千円減少致しましたが、損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,873	746,789
売掛金	625,922	673,399
貯蔵品	3,598	1,141
前渡金	6,081	3,773
前払費用	21,483	26,524
繰延税金資産	50,853	63,108
その他	24,875	60,561
貸倒引当金	△18,345	△17,300
流動資産合計	1,434,341	1,557,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,504	22,680
減価償却累計額	△15,200	△12,177
建物(純額)	25,304	10,502
工具、器具及び備品	97,985	98,234
減価償却累計額	△82,479	△83,243
工具、器具及び備品(純額)	15,506	14,991
有形固定資産合計	40,810	25,494
無形固定資産		
ソフトウェア	1,453,991	1,166,946
ソフトウェア仮勘定	51,707	70,582
商標権	12,401	8,881
その他	695	695
無形固定資産合計	1,518,796	1,247,106
投資その他の資産		
敷金及び保証金	71,301	99,071
繰延税金資産	211	241
その他	80,526	56,429
投資その他の資産合計	152,039	155,742
固定資産合計	1,711,647	1,428,343
資産合計	3,145,989	2,986,342

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,886	188,776
未払金	54,384	63,428
未払費用	137,438	38,954
未払法人税等	163,810	193,694
未払消費税等	6,766	32,804
前受金	71,984	71,705
預り金	8,974	20,538
その他	3,253	3,206
流動負債合計	583,499	613,108
負債合計	583,499	613,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,156,247	1,068,546
自己株式	△204,167	△204,167
株主資本合計	2,391,255	2,303,554
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△17,569	△11,466
評価・換算差額等合計	△17,569	△11,466
少数株主持分	188,804	81,145
純資産合計	2,562,489	2,373,233
負債純資産合計	3,145,989	2,986,342

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,399,638	1,464,983
売上原価	496,619	463,041
売上総利益	903,019	1,001,942
販売費及び一般管理費	574,941	669,232
営業利益	328,078	332,710
営業外収益		
受取利息	214	618
未払配当金除斥益	—	485
営業外収益合計	214	1,104
営業外費用		
支払手数料	236	—
為替差損	22	958
営業外費用合計	259	958
経常利益	328,033	332,856
特別損失		
固定資産除却損	200	7,123
特別損失合計	200	7,123
税金等調整前四半期純利益	327,833	325,733
法人税、住民税及び事業税	138,983	157,230
法人税等調整額	1,963	12,285
法人税等合計	140,946	169,516
少数株主損失(△)	△4,223	△36,288
四半期純利益	191,111	192,505

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	715,753	744,848
売上原価	254,382	245,581
売上総利益	461,371	499,267
販売費及び一般管理費	295,039	350,362
営業利益	166,332	148,904
営業外収益		
受取利息	—	307
未払配当金除斥益	—	485
営業外収益合計	—	793
営業外費用		
為替差損	22	1,117
営業外費用合計	22	1,117
経常利益	166,309	148,580
特別損失		
固定資産除却損	200	7,090
特別損失合計	200	7,090
税金等調整前四半期純利益	166,108	141,490
法人税、住民税及び事業税	74,508	82,501
法人税等調整額	△663	△2,186
法人税等合計	73,845	80,315
少数株主損失(△)	△4,223	△22,628
四半期純利益	96,487	83,803

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,833	325,733
減価償却費	184,761	230,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△900	1,044
受取利息及び受取配当金	△214	△618
支払手数料	236	—
為替差損益 (△は益)	—	958
固定資産除却損	200	7,123
売上債権の増減額 (△は増加)	72,522	47,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,342	△51,890
前受金の増減額 (△は減少)	△5,154	279
その他	68,045	73,066
小計	577,986	633,706
利息及び配当金の受取額	214	55
法人税等の支払額	△129,745	△184,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,456	449,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,645	△21,972
無形固定資産の取得による支出	△252,297	△491,824
敷金及び保証金の回収による収入	—	40,769
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,002
貸付けによる支出	—	△26,780
その他	△111	△811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,053	△513,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△49,138	—
配当金の支払額	△98,007	△104,736
少数株主からの払込みによる収入	98,400	147,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,745	42,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,501	△5,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,155	△26,915
現金及び現金同等物の期首残高	789,564	746,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	925,719	719,873

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	527,414	793,663	78,560	1,399,638	—	1,399,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	527,414	793,663	78,560	1,399,638	—	1,399,638
営業利益又は営業損失(△)	509	347,126	△19,557	328,078	—	328,078

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

当社は、インターネットを活用したフード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営をしており、ASP商談事業ではフード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」を、ASP受発注事業では日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」を、ASP規格書事業では、食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」を、それぞれ利用企業に提供しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	クラウド サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	417,647	901,296	145,955	84	—	1,464,983	—	1,464,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	—	—	—	2	△2	—
計	417,647	901,298	145,955	84	—	1,464,985	△2	1,464,983
営業利益又は営業損失(△)	△34,718	429,905	21,947	△33,634	△50,806	332,694	15	332,710

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外における当社システム(「FOODS Info Mart」)のライセンス販売
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームの提供

3. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

4. アウトレットマーケット売上高の会計処理方法の変更

「2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」にも記載があるとおり、アウトレットマーケット取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、A S P 商談事業の売上高は120,193千円減少しております。なお、セグメント別の営業損益に与える影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。